

(様式 1-3)

福島県玉川村帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	自家消費野菜等放射能検査事業	事業番号	(3)-23-1
交付団体	玉川村		事業実施主体 (直接/間接)	玉川村 (直接)	
総交付対象事業費	(19,956 (千円)) 24,886 (千円)		全体事業費	30,008 (千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故から 8 年が経過しようとしているが、現在でも出荷制限がかかっている農産物があり、住民の食の安全に対する不安が大きい。また、山で採取した山菜やきのこなどからは、いまだに高濃度の放射性物質が検出されることなどから、内部被ばくの不安を取り除くためにも食品の放射能検査が重要である。</p> <p>このようなことから、村では自家消費野菜等放射能検査事業を継続的に実施し、村のホームページや回覧で公表することにより、放射能への不安をやわらげ、事故前に出来るだけ近い安心できる食生活環境を整えることを目標としている。</p>					
事業概要					
自家消費野菜等放射能検査事業 玉川村役場で、自家消費野菜の検査を実施。 非破壊式 1 台、破壊式 2 台 (内 1 台は自主配備)、 検査結果を村のホームページや回覧等により公表する。					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度~></p> <p>村内 2 箇所ですべて自家消費野菜等の放射能分析装置による検査を実施する。 検査の結果を月一回、村のホームページや回覧等により公表する。 検査機器の校正。 検査員人件費 (賃金、社会保険料等) 3,926 千円 消耗品費 (マット、プリンタトナー等) 55 千円 修繕料 200 千円 委託料 (検査機器校正費) 748 千円</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>玉川村の基幹産業は農業であり、原発事故以前より自ら栽培にした野菜を自家消費している地域であった。また地元の山野から採れる山菜を近所や親せきなどに分け合うことにより、近隣の人々の結びつきが強くなっている地域であった。事故以降、これらの多くが出来なくなってきた。</p> <p>この事業は、現在の食に対する不安を取り除くことを目的としているが、以前の地域の再生を進めることにより、地域の再生が帰還環境の整備となる。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	